

名 称	デ ー タ
甲山公園整備事業 (② 兵庫県西宮市, ③ 97% 完成 (昭和49年1月30日現在))	事業実施箇所: 甲山公園 事業主体: 兵庫県 工事期間: 昭和43年1月27日~49年3月31日 事業予算: 9億4000万円 面積: 57.6ha おもな施設: 園路・ピクニックコース・休養広場・記念広場 施工業者名: 松下組・松田組ほか
県営富津公園整備事業 (① ジャンボプール(プール部分), ② 千葉県富津市, ③ 64% 完成 (昭和49年3月31日現在))	事業実施箇所: 富津市元州 事業主体: 千葉県 工事期間: 昭和47年4月1日~52年3月31日 事業予算: 18億円 面積: 108ha おもな施設: 園路・広場・大展望塔・ジャンボプール 施工業者名: 鹿島建設・急工電機水道・斉藤三商店
鶴崎地区共同福利施設建設事業 (① 松原緩衝緑地, ② 大分県大分市, ③ 80% 完成 (昭和49年1月20日現在))	事業実施箇所: 大分市三佐 事業主体: 大分市 (公害防止事業団) 工事期間: 昭和47年12月7日~49年3月15日 事業予算: 4億3000万円 面積: 16ha おもな施設: 園路・広場・野球場 施工業者名: 若築建設・梅林建設・内山緑地建設
千島公園整備事業 (② 大阪市, ③ 90% 完成 (昭和49年3月31日現在))	事業実施箇所: 大阪市大正区千島町 事業主体: 大阪市 工事期間: 昭和45年4月~50年3月31日 事業予算: 4億5000万円 面積: 11ha おもな施設: 展望の丘 (35m)・運動広場・体育館・児童遊戯場 施工業者名: 日経建設・大林組・三方園
金沢都市計画金沢市武蔵ヶ辻第二地区市街地再開発事業 (② 石川県金沢市, ③ 100% 完成 (昭和49年3月31日現在))	事業実施箇所: 金沢市武蔵ヶ辻 事業主体: 金沢市 工事期間: 昭和45年4月1日~49年3月31日 事業予算: 76億3000万円 施行面積: 1.9ha 都市計画決定: 昭和46年3月 権利変換計画決定: 昭和46年12月 建築施設等工事: 昭和47年5月~48年9月 施工業者名: 竹中工務店
桑名都市計画桑名駅前市街地再開発事業 (② 三重県桑名市, ③ 98% 完成 (昭和49年3月31日現在))	事業実施箇所: 桑名市桑名駅前 事業主体: 桑名市 工事期間: 昭和44年4月1日~50年3月31日 事業予算: 53億4000万円 施行面積: 2.4ha 都市計画決定: 昭和45年2月 権利変換計画決定: 昭和46年1月 建築施設等工事: 昭和46年2月~昭和48年9月 施工業者名: 鹿島建設
阪神間都市計画 (宝塚市) 宝塚南口駅前地区市街地再開発事業 (② 兵庫県宝塚市, ③ 100% 完成 (昭和49年3月31日現在))	事業実施箇所: 宝塚市宝塚南口駅前 事業主体: 宝塚市 工事期間: 昭和44年4月1日~49年3月31日 事業予算: 34億3000万円 施行面積: 1.1ha 都市計画決定: 昭和45年4月 権利変換計画決定: 昭和47年2月 建築施設等工事: 昭和47年8月~49年2月 施工業者名: 竹中工務店・奥村組

**水資源・上水道
下水道・工業用
水道・環境衛生**

水資源開発は、都市人口の集中・増大および産業の発展などにより急激に増大する需要に対処するため、多目的ダムの建設を主に、河川水の広域の利用・水利用の合理化等をはかるものである。また、近年水資源の“量”のほかに“質”が問題となっており、今後とも十分な検討と対策が望まれる。

上水道 (簡易水道、専用水道を含む) の普及率は昭和47年末で84.3%に達し、国民の公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与し、都市の産業基盤としても重要な役割を果たしている。給水量は年々増加しており、とくに生活様式の多様化、建築物の高層化によるビル用水、大都市周辺における住宅団地等の造成による都市化の影響が大きい。これらの給水量を確保するため、建設事業は依然として活発であり、昭和48年度は4860億円が見込まれている。

名 称	デ ー タ
両筑平野用水事業 (② 福岡県甘木市ほか4町, ③ 92% 完成 (昭和49年1月31日現在))	事業実施箇所: 福岡県甘木市ほか4町 事業主体: 水資源開発公団 工事期間: 昭和39年4月1日~49年3月31日 (昭和42年4月農林省より承継) 事業予算: 113億4000万円 江川ダム: 形式 重力式コンクリートダム・堤高79m・堤体積26万m ³ ・堤頂長298m・有効貯水量24万m ³ 頭首工: 2か所 水路: 約33km 施工業者名: 大成建設/西松建設 JV・三菱建設・大本組ほか
木曾川用水事業 (② 岐阜県美濃加茂市ほか2市5町1村, 愛知県津島市ほか4町4村, 三重県桑名郡長島町ほか1町, ④ 43% 完成 (昭和49年1月31日現在))	事業実施箇所: 岐阜県・愛知県・三重県 事業主体: 水資源開発公団 工事期間: 昭和39年4月1日~53年3月31日 (昭和44年12月農林省より承継) 事業予算: 484億円 上流部: 白川取水口1式 幹線水路36km・支線水路39km・調整池2か所 中流部: 鶴沼取水口1式・支線水路5km 下流部: 馬頭頭首工 (可動堰) 715m・幹線水路39km・支線水路41km 施工業者名: 前田建設工業, 三菱重工業・日本鋼管ほか
琵琶湖開発建設事業 (② 滋賀県琵琶湖, ③ 3% 完成 (昭和49年3月31日現在))	事業実施箇所: 滋賀県琵琶湖および湖周辺地域 事業主体: 水資源開発公団 工事期間: 昭和43年4月~56年3月 事業予算: 720億円 湖岸堤: 3.9km 湖岸堤管理用道路: 43.6km 湖岸堤関連河川改修: 13河川 内水排除: 6地区 液漂: 570万m ³ 補償工事: 農業施設・上水道施設・工業用水施設・港湾施設・水産施設・河川管理施設・橋梁改修・船溜等
徳山ダム建設事業 (② 岐阜県揖斐郡, ③ 2% 完成 (昭和49年3月31日現在))	事業実施箇所: 岐阜県揖斐郡徳山村 事業主体: 水資源開発公団 工事期間: 昭和46年4月~54年3月 事業予算: 330億円 ダム形式: ロックフィルダム 堤高: 161m 堤頂長: 420m 堤体積1060万m ³ 総貯水容量: 6億6000万m ³ 有効貯水容量: 3億5000万m ³

概 要 ・ 特 色
<p>昭和 42 年に明治 100 年、および兵庫県政 100 年を記念して計画されたものである（面積 75.4 ha）。</p> <p>昭和 42 年度より整備を行い、45 年 11 月に一部開園、48 年 4 月全園を開園した（面積 57.6 ha）。園内は森林公園として、松の樹木の保存をはかるとともに、ハイキング、散策、休養および修景のための諸施設を整備している。</p> <p>また、記念施設として、甲山を背景にシンボルゾーンを設け、100 年の道、記念モニュメントおよびレストハウス等を配している。</p>
<p>本公園は、現在明治 100 年記念公園として国より指定を受け、大展望塔、園地など順次整備してきたが、近年海水の汚染が著しくプール建設の声が大がきくなった。このため、47 年に広域公園としての基本計画を策定し、本公園の中心施設としてジャンププールを 48 年開設をめぐりに着工した。ジャンププールは流水造波、競泳用など 5 つのプールからなり 1 日最大 1 万 8 000 人を収容できる。</p>
<p>鶴崎臨海工業地帯のうち、2 号埋立地の工業地域と住居地域の間には幅員 80～200 m の共同福利施設（緩衝緑地）を設置するものである。</p> <p>植栽を中心としたこの緑地は住居地域を工業地帯と分断し、安全快適な都市生活が送れるように計画されたものである。</p>
<p>本公園は、大正地区土地区画整理の一環として、貯木場跡地を工事残土等（17 万 m³）によって埋め、標高 35 m の人工の山（昭和山）を作り、6 万本余りの植栽によって緑の山とした。この整備によって山のない大阪市民の憩いの場が一つ増えたことになる。</p>
<p>金沢市の中心商業地として発展してきた当該地区は、十分な公共施設がなく、老朽した木造低層家屋が密集し、都心商業地域の機能を十分に果していない状況にあった。</p> <p>このため、本事業では、隣接地ですでに事業の完成した市街地改造事業に引続いて、国道 8 号線と都市計画街路を整備するとともに、百貨店、ホテル、名店街を設けた商業・業務ビル 1 棟を超高層で建設し中心商業地の整備をはかった。</p>
<p>桑名駅前地区は、駅前であるにもかかわらず戦後のヤミ市から発展した木造家屋が密集し、十分な公共施設が整備されていない状況にあった。</p> <p>このため、本事業では、駅前広場をはじめ都市計画街路を整備するとともに、ビルを 2 棟建設し、商業施設、市街地住宅を設けて、駅前地区の健全な高度利用をはかった。</p>
<p>宝塚市の南部市街地の中心を流れる武庫川右岸にある阪急宝塚南口駅前地区は、市街化の進行している宝塚市の中心部にあるが、商業施設が老朽化し、公共施設が未整備な状況にあった。このため本事業では、駅前広場をはじめ都市計画街路 3 路線を整備するとともにビル 3 棟を建設し、商業施設、市街地住宅を設け、土地の健全な高度利用をはかった。</p>

下水道は、都市の根幹的施設として、公共水域の水質保全、生活環境整備、防災に資する役割はきわめて大きいにもかかわらず、わが国では著しく立ち遅れており、48 年度末の総人口普及率は 21% にとどまっている。水質環境基準を達成するためには下水道の整備が不可欠であり、流域別下水道整備総合計画の早急な策定と、これに基づく流域下水道・公共下水道の整備が急がれている。昭和 48 年度の事業費は、第 3 次下水道整備五か年計画の 3 年目として 5 426 億円が予定されている。

工業用水は日本経済の成長と重化学工業を支える施設で、全国的に整備が進められている。

環境衛生（廃棄物処理）については、産業活動の拡大、国民生活の向上等に伴って排出される各種廃棄物が膨大な量にのぼり、その質も著しく変化している。とくに産業廃棄物の多くは、有害物質や処理の困難な物質を含み環境汚染の要因となっている。昭和 45 年度末において尿尿の衛生処理率は計画処理人口に対して 78%、ごみの衛生処理率は 65% にとどまっているが、これらの 100% 達成とともに、産業廃棄物の処理に対する対策が望まれている。

概 要 ・ 特 色
<p>この事業は、福岡県甘木市ほか 4 町にまたがる農地約 5 900 ha にかんがい用水を補給し、あわせて福岡市および甘木市に水道用水等を供給するものである。このため、水源施設として小石原川筋江川地先に江川ダムを建設し、新規用水の必要量を確保する。また別途建設される寺内ダムと総合利用することにより、福岡県および佐賀県に水道用水を供給する。</p>
<p>この事業は、岐阜県美濃加茂市ほか 2 市 5 町 1 村にまたがる木曾川右岸の上流地帯、および愛知県津島市ほか 4 町 4 村、三重県桑名郡の一部を含む下流地帯を対象とするものである。本事業はその基幹事業として、既設の瀬田川洗堰の操作により潮水位を調節し、湖岸地区ならびに淀川本川の洪水防衛を行うとともに、都市用水需要が急増している下流府県に対し、新たに 40 m³/sec の水を開発するものである。このため、瀬田川洗堰の改築、湖岸堤管理道路の新設、流入河川・内水排除対策、その他水位変動に伴う対策を実施するものであり、49 年度には湖岸堤管理道路、ならびに補償工事の一部に着手する予定である。</p>
<p>本ダムは、木曾川水系揖斐川上流に建設される多目的ダムで、揖斐川の洪水調節ならびに沿岸の用水補給を行うほか、新たに西濃地区をはじめ沿岸地区に約 15 m³/sec の都市用水を供給し、同時に最大 40 万 kW の発電を行うものである。このダムは規模も非常に大きく、このため約 500 世帯の徳山村全村が移転対象となるきわめて特異なケースであり、生活再建築、残在山林の措置等考慮すべき点も多い。50 年度の着工をめぐり、目下、13 km² にわたる水没地全域の補償調査を鋭意実施中である。</p>

名 称	デ ー タ
新 官 ダム 建設 事業 〔② 愛媛県宇摩郡, ③ 57% 完成 (昭和 49 年 3 月 31 日現在)〕	事業実施箇所: 愛媛県宇摩郡新官村 事業主体: 水資源開発公団 工事期間: 昭和 45 年 2 月~50 年 3 月 事業予算: 67 億円 ダム形式: 重力式コンクリートダム 堤高: 42 m 堤頂長: 141 m 堤体積: 8 万 m ³ 総貯水容量: 1,300 万 m ³ 有効貯水容量: 1,170 万 m ³ 施工業者名: 大豊建設
寺 内 ダム 建設 事業 〔② 福岡県甘木市, ③ 49% 完成 (昭和 49 年 3 月 31 日現在)〕	事業実施箇所: 福岡県甘木市大字荷原 事業主体: 水資源開発公団 工事期間: 昭和 45 年 12 月~51 年 3 月 事業予算: 83 億円 ダム形式: ロックフィルダム 堤高: 82 m 堤頂長: 459 m 堤体積: 285 万 m ³ 総貯水容量: 1,800 万 m ³ 有効貯水容量: 1,600 万 m ³
早 明 浦 ダム 建設 事業 〔② (右岸) 高知県土佐郡, (左岸) 高知県長岡郡, ③ 98% 完成 (昭和 49 年 3 月 31 日現在)〕	事業実施箇所: (右岸) 高知県土佐郡土佐町中島・(左岸) 同県長岡郡本山町吉野 事業主体: 水資源開発公団 工事期間: 昭和 38 年 4 月~50 年 3 月 事業予算: 309 億円 ダム形式: 重力式コンクリートダム 堤高: 106 m 堤頂長: 427 m 堤体積: 118 万 m ³ 総貯水容量: 3 億 1,600 万 m ³ 有効貯水容量: 2 億 8,900 万 m ³ 施工業者名: 間組
神奈川県内広域水道企業団創設事業 〔② 神奈川県一円, ③ 42% 完成 (昭和 49 年 3 月 31 日現在)〕	事業実施箇所: 神奈川県内一円 事業主体: 神奈川県内広域水道企業団 工事期間: 昭和 44 年 4 月 1 日~51 年 3 月 31 日 事業予算: 2,870 億円 水源施設: 酒匂ダム 取水施設: 飯泉取水堰 $l=342.5$ m, 全面越流型, フローティングタイプ・飯泉ポンプ場 $Q=362$ m ³ /min, 全揚程 82 m 導水施設: 導水管 ϕ 3,100 mm・ $l=10$ km, ϕ 2,800 mm・ $l=3$ km・導水管隧道 ϕ 3,800~4,000 mm・ $l=30$ km 等総延長 $l=55$ km 浄水施設: 伊勢原・相模原・西長沢浄水場の 3 か所, 計 145 万 4,000 m ³ /日の施設能力 送水管: ϕ 1,350~2,800 mm・総延長 111.2 km 施工業者名: 土木建築 41 社・電気, 機械, 管 20 社
奈良県 営水道桜井浄水場 第 1 期工事 〔② 奈良県桜井市, ③ 50% 完成 (昭和 49 年 4 月 1 日現在)〕	事業実施箇所: 桜井市初瀬 事業主体: 奈良県 工事期間: 昭和 44 年 4 月 1 日~49 年 3 月 31 日 事業予算: 34 億円 浄水施設: 着水井 1 池, 傾斜板沈殿池 12 池, 急速ろ過池 12 池, 汚水汚泥処理施設等能力 12 万 7,200 m ³ /日 送水施設: 送水管 ϕ 1,350~150 mm・ $l=9$ 万 3,690 m, 自然流下方式にて送水 施工業者名: 奥村組・北辰電気
香 川 県 営 水 道 用 水 供 給 事 業 〔② 香川県一円, ③ 90% 完成 (昭和 49 年 3 月 31 日現在)〕	事業実施箇所: 香川県一円 事業主体: 香川県 工事期間: 昭和 44 年 4 月 1 日~51 年 3 月 31 日 事業予算: 118 億 7,150 万円 浄水施設: 西部浄水場・中部浄水場・綾川浄水場・東部浄水場, 施設能力 20 万 8,000 m ³ /日, 傾斜板沈殿→急速ろ過方式 送水施設: ϕ 150~1,100 mm・ $l=$ 約 112 km 施工業者名: 間組・大成建設・三井建設
相 模 川 流 域 下 水 道 右 岸 処 理 場 〔② 神奈川県平塚市, ③ 10% 完成 (昭和 48 年 12 月 25 日現在)〕	事業実施箇所: 神奈川県平塚市四之宮 事業主体: 神奈川県 工事期間: 昭和 44 年 5 月~61 年 3 月 31 日 事業予算: 186 億 5,000 万円 計画処理面積: 1 万 2,183 ha 計画汚水量: 62 万 2,200 m ³ /日 計画処理人口: 48 万 8,300 人 処理方式: 活性汚泥法 施工業者名: 飛鳥建設・清水建設
吹 田 市 公 共 下 水 道 南 吹 田 下 水 処 理 場 〔② 大阪府吹田市, ③ 50% 完成 (昭和 48 年 12 月 31 日現在)〕	事業実施箇所: 大阪府吹田市南吹田 5 丁目 事業主体: 吹田市 工事期間: 昭和 41 年 4 月 1 日~54 年 3 月 31 日 事業予算: 79 億 9,000 万円 計画処理面積: 1,071 ha 計画処理人口: 18 万 3,397 人 計画処理能力: 11 万 473 m ³ /日 処理方式: 活性汚泥法 (ステップエアレーション) 施工業者名: 奥村組・前田建設工業・日本硝子(ほか)
茂 原 市 公 共 下 水 道 川 中 島 下 水 処 理 場 〔② 千葉県茂原市, ③ 75% 完成 (昭和 48 年 12 月 20 日現在)〕	事業実施箇所: 千葉県茂原市早野字川中島 3,750 事業主体: 茂原市建設部下水道課 工事期間: 昭和 44 年 4 月 1 日~51 年 3 月 31 日 事業予算: 10 億 2,000 万円 計画処理面積: 290 ha 計画処理人口: 3 万人 計画汚水量: 1 万 2,000 m ³ /日 処理方式: 標準活性汚泥法 (ステップエアレーション法) 施工業者名: 熊谷組・日立製作所
久 留 米 市 公 共 下 水 道 津 福 処 理 場 〔② 福岡県久留米市, ③ 26% 完成 (昭和 49 年 1 月 5 日現在)〕	事業実施箇所: 福岡県久留米市津福本町 事業主体: 久留米市 工事期間: 昭和 43 年 2 月 5 日~54 年 3 月 31 日 事業予算: 約 65 億円 計画処理面積: 622 ha (全体計画 6,220 ha) 計画処理人口: 5 万 5,000 人 (全体計画 25 万人) 計画汚水量: 4 万 m ³ /日 (全体計画 34 万 m ³ /日) 処理方式: 標準活性汚泥法 施工業者名: 大和建設・笠後建設 (土木建築工事)・荏原インフィルコ (機械等)
東 大 阪 市 公 共 下 水 道 地 中 連 続 壁 による 暗きょ築造工事 〔② 大阪府東大阪市, ③ 100% 完成 (昭和 48 年 12 月 31 日現在)〕	事業実施箇所: 東大阪市新喜多 事業主体: 東大阪市下水道部 工事期間: 昭和 47 年 11 月 1 日~48 年 12 月 31 日 事業予算: 5 億 5,000 万円 事業概要: 暗きょ内のり 2.1 m×2.1 m 約 1,000 m 施工業者名: モリタ建設・奥村組
大 和 川 上 流 流 域 下 水 道 大 和 川 浄 化 セ ン ター 〔② 奈良県大和郡山市, ③ 8% 完成 (昭和 48 年 12 月 20 日現在)〕	事業実施箇所: 大和郡山市額田部町 事業主体: 奈良県 工事期間: 昭和 45 年 4 月 1 日~65 年 3 月 31 日 事業予算: 全体計画 1,400 億円 (うち, 1 次計画 680 億円) 計画処理面積: 2 万 3,000 ha (全体計画 4 万 3,800 ha) 計画処理人口: 120 万人 (全体計画 210 万人) 計画汚水量: 85 万 m ³ /日 (全体計画 153 万 m ³ /日) 処理方式: 標準活性汚泥法 施工業者名: 奥村組
印 旛 沼 流 域 下 水 道 花 見 川 終 末 処 理 場 〔② 千葉県千葉市, ③ 95% 完成 (昭和 48 年 12 月 1 日現在)〕	事業実施箇所: 千葉県千葉市検見川地先 事業主体: 千葉県 工事期間: 昭和 47 年 3 月 27 日~49 年 1 月 31 日 事業予算: 34 億 1,000 万円 計画処理面積: 1 万 7,600 ha 計画処理人口: 157 万人 計画汚水量: 5 万 4,300 m ³ /日 処理方式: 標準活性汚泥法 施工業者名: 大林組・富士電機・三機工業
東 京 都 都 区 公 共 下 水 道 堀 切 幹 線 その 4 工 事 〔② 東京都葛飾区宝町, ③ 95% 完成 (昭和 48 年 12 月 10 日現在)〕	事業実施箇所: 東京都葛飾区宝町 11 番地 事業主体: 東京都下水道局 工事期間: 昭和 47 年 3 月 29 日~49 年 1 月 31 日 事業予算: 7 億 5,000 万円 工法: 泥水加圧式ソールド工法 延長: 711 m 仕上がり内径: 4,000 mm 機械外径: 5,050 mm 施工業者名: 鉄建建設
木 更 津 南 部 地 区 工 業 用 水 道 郡 山 ダム 〔② 千葉県君津市, ③ 100% 完成〕	事業実施箇所: 千葉県君津市 事業主体: 千葉県開発庁 工事期間: 昭和 43 年~47 年 事業予算: 39 億 1,000 万円 形式: 前面傾斜コア型アースダム 堤高: 38.2 m 堤長: 720.57 m 堤体積: 95 万 m ³ 総貯水量: 400 万 m ³ 有効貯水量: 388 万 m ³ 施工業者名: 鹿島建設

概 要 ・ 特 色

本ダムは、吉野川総合開発の一環として支川銅山川に建設中の多目的ダムであり、吉野川の洪水調節を行うほか、新たに愛媛県の伊予三島・川之江両地区に都市用水 3.28 m³/sec を供給するとともに、川之江地区には 0.16 m³/sec のかんがい用水を補給し、あわせて 1 万 1 700 kW の発電を行うものである。本体は、48 年 10 月よりコンクリート打設に入り、50 年 3 月をめどに鋭意施工中である。

本ダムは、筑後川水系佐田川に建設する多目的ダムであり、筑後川の洪水調節のほか、同水系小石原川に別途建設中の両筑平野用水事業の江川ダムとの综合利用により、新たに福岡・佐賀両県内の水道用水として最大 3.65 m³/sec、両筑平野用水事業区のかんがい用水として平均 2.51 m³/sec をそれぞれ供給するとともに、筑後川下流沿岸の既得用水の補給を行い、流水の正常な機能の維持と増進をはかるものである。現在、仮排水路を施工中であり、ダム本体は近く発注の予定である。

本ダムは、わが国屈指の貯水容量により、洪水調節と用水補給を行うほか、新たに四国 4 県の都市用水およびかんがい用水 33.37 m³/sec の供給が可能とし、あわせて 4 万 2 000 kW の発電を行う吉野川総合開発のかねめである。このための関連事業は、同じく公団で実施中の池田ダム・新宮ダム・旧吉野川河口堰・香川用水ならびに高知分水である。ダム本体は 48 年 3 月に完了しているが、新たに必要となった表面取水設備および貯水池周辺の地すべり対策工事を目下鋭意実施中である。

神奈川県一円の水道用水を確保するため横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県が企業団を結成し、昭和 44 年より事業に着手、水源を酒匂川酒匂ダムに求め、下流飯泉地点で取水し、これを 3 か所の浄水場に導水し、浄水後、浄水を上記水道事業に卸売りするものである。ポンプ施設・導水施設などわが国の水道では超大型規模で、典型的な広域水道である。水源ダムは完成していないが、専用施設の一部が完成をみたので、酒匂川自流水約 86 万 m³/日を取水し浄水の上 49 年 4 月より一部給水を開始する予定である。

本工事は奈良県営水道の創設工事の一部として昭和 44 年度から工事着手し、49 年 4 月に施設能力 1 日最大 12 万 7 200 m³ のうち 6 万 3 600 m³ が完成する。水源は、水資源開発公団が淀川水系宇陀川に建設中の室生ダムで、同公団施工の初瀬水路 (5.7 km、断面：4 R 正馬蹄型) を通じて 1.6 m³/sec を取水し、桜井浄水場で浄水後これを奈良市、天理市、桜井市など 18 市町へ給水する。今年度はこのうち 11 市町へ計画の半量 6 万 3 600 m³/日を給水するものである。なお 50 年度には全施設が完成する予定である。

吉野川総合開発の一環として、水資源開発公団が施行中の早明浦ダムを水源とし、2 m³/sec を同公団施行の池田ダムおよび香川用水路を通じて取水し、4 か所に設ける浄水場に導水し、浄水後、これを高松市等 5 市 16 町を給水対象として最大 18 万 5 000 m³/日を供給するものである。49 年 5 月からの一部通水開始にあわせて、すでに公団施設および専用施設がほぼ完成しており、香川県高松市の吉野川の水が県一円に給水されることになり、昨年の渇水に苦悩した当県の水道用水確保に果たす役割は大きい。

本処理場は相模川右岸処理区より流集する汚水を処理して、関連都市の環境整備と相模川の水質保全を目的としており、標準活性汚泥法式を採用し、将来は 3 次処理も行えるように考慮されている。さらに付近の開発環境に調和すべく、処理施設には覆蓋を施し、造園緑化し美化を計るとともに、運動施設の計画もある。なお昭和 48 年 6 月関連都市の汚水を受けて処理開始を行い現在に至っている (現在稼動している処理施設は処理能力 6 万 8 300 m³/日である。)

本処理場は、吹田市南西部の約 1 000 ha の区域、人口約 18 万人分の汚水を処理するため計画され、第 1 期工事として神崎川汚濁対策のため全体の半分の施設を、大阪府の特別の融資を受けて昭和 45 年度より着工し、48 年 12 月完成した。本処理場の水処理施設は周囲との環境調和を考慮して地下式とし、覆蓋をして地上部は運動場・公園として一般市民に開放する計画である。また将来の維持管理の省力化をはかるため電子計算機を導入している。

本処理場は市の中央部に近く、工場地帯に近接しているため周囲の環境と美化とに注意を払い、水処理施設には上屋を設け上部を公園として利用する計画である。処理施設の特色は、汚泥処理施設において労力および維持費を緩和するため、従来の真空・遠心脱水機に変えクラインフィルターという加圧脱水機を採用したことである。また本市は周辺に豊富な天然ガスがあるため消化タンク等の加温にはこの天然ガスを使用している。

最近における急激な都市化現象により、筑後平野の中心都市久留米市にも水質汚濁の現象が見られる。これを防止するため昭和 42 年度より処理場建設に着手し、昭和 48 年 5 月より (高級処理) 運転開始した。処理場の位置は昭和 36 年建設したし原処理場に隣接し、オーバー投棄分を下水処理場で処理しているため臭気騒音の苦情が多く、市としては覆蓋を計画したり、植樹・バレーコート建設等を行うなど処理場周辺との環境調和をはかり、市民の憩いの場所となるよう造成中である。

本事業は、東大阪市の西部を東西に二分している両岸約 100 m 前後の帯状の流域をもつ天井川で農業用水路も兼ねた長瀬川の下に公共下水道幹線を縦断的に布設する工事である。土質はほとんど砂層であり、その上川に面して家屋が近接しているため地中連続壁工法を採用した。河川の伏流水等の止水も連続壁の根入を不透水層まで達することにより完全に止水でき、無振動・無騒音であるうえ近接家屋の保護等すぐれた特色がある。

大和川流域一帯の水質保全と生活環境改善の抜本策として計画された当流域下水道事業は、処理面積・処理人口等において日本最大級の規模をもつものであり、58.6 ha の処理場内はすべて緑でおおおうと同時に、各処理施設には最終沈殿池を除いて覆蓋を施し、また、公園スポーツ施設 (野球場・プールなど) を併設し、県民のための明るいレジャーランドとするよう志向している。

本処理場は近年東京近郊としての都市化が著しい印旛沼周辺および新東京国際空港の汚水を処理するため、千葉市検見川地先の東京湾埋立地、花見川河口左岸に建設中である。将来は隣接して低層住宅が建設される計画があるので、周囲との環境調和をはかるため、覆蓋をかけられるような基礎工事を施工した。第 1 期工事として 1 系系列約 10 万人分の水処理施設を築造し、標準活性汚泥法により処理したのち、花見川河口より東京湾へ放流するものである。

ゼロメートル地帯を形成する荒川以東の軟弱な細砂層 (N 値 5) において、発達立坑 (12.5 m × 14.1 m 深さ 15.5 m) をブライン式凍結工法で築造し、ズリは地上の泥水処理施設へ泥水輸送、高分子凝集剤を添加して水と泥に分離し、さらに 1 次脱水・2 次脱水を行ってケーキとして搬出する。分離した水は、泥水濃度の調整を行って再び切羽へ循環させる。

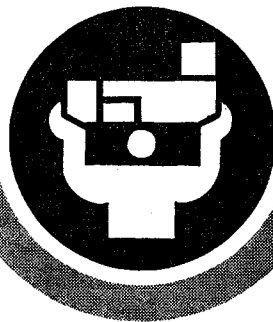
本工業用水道は、木更津市より富津市に至る海岸埋立地 (面積約 3 020 ha) に立地している鉄鋼、およびその関連企業に 21 万 5 000 m³/日を供給するものである。この水源を小糸川に求め、小糸川からは 43 年度に上流に豊英ダム (工水専用 8 万 5 000 m³/日) を、49 年度には河口に河口湖 (30 万 m³/日) を建設する。湊川からは取水場を設けて取水し、調整用のダムとして郡ダムを築造し、10 万 m³/日を生み出すものである。

名 称	デ ー タ
秋田工業用水道大野浄水場 〔②秋田市, ③100%完成(昭和49年3月31日現在)〕	事業実施箇所: 秋田市仁井田字大野 事業主体: 秋田県企業局 工事期間: 昭和44年12月27日~49年3月10日 事業予算: 7億400万円 形式: 横流式薬品沈殿池(傾斜板式) 処理水量: 20万m ³ /日 形状寸法: RC造(長56.0m・幅33m・深さ3.4m・8池) 排泥装置: 洗浄モニター φ65mm 49台・ポンプ φ150mm~200mm 各2台 汚泥処理: フィルタープレス 施工業者名: 熊谷組・ワセダセトリング
横浜市南戸塚清掃工場 〔②横浜市, ③25%完成(昭和49年2月28日現在)〕	事業実施箇所: 神奈川県横浜市戸塚区上郷町1570-1 事業主体: 横浜市 工事期間: 昭和47年12月20日~51年3月31日 事業予算: 119億円 焼却能力: 1500t/日(500t/24h×3基) 炉形式: 三菱マルチン式連続燃焼炉 除じん方式: 多段式電気集じん機・洗煙室 排水処理: 凝集沈殿・中和設備 資源化: 鉄回収・発電・温水プールほか 敷地面積: 15万4000m ² (うち, 建物面積1万9000m ²) 施工業者名: 三菱重工業・鹿島建設



(左) 一宮市西部終末処理場。約60%が染色業からの排水
(右) 木更津南部地区工業用水道・郡ダム。有効貯水量388万m³。

国土を



担う!

河川総合開発・発電水力各種
ダム・道路・橋梁・上下水道・
空港・港湾・都市計画・宅地造
成・農業水理・工業用水の

計画・測量・設計・施工
監理、地質調査・地すべ
り総合調査解析、水理模
型実験、土質試験

建設コンサルタント 日本工営株式会社

代表取締役会長 久保田 豊

代表取締役社長 橋本敏男

代表取締役副社長 池田紀久男

本 社 東京都千代田区内幸町2-1-11 ☎ (502)7571代
お茶の水別館 東京都文京区湯島1-6-7 ☎ (812)1151代
お茶の水第二別館 東京都文京区湯島2-12-5 湯島ビル ☎ (816)3461
技術研究所 埼玉県東松山市松山小松原砂田2960 ☎ (04932)3-1300代
支店営業所 仙台(27)3525/札幌(281)2048/大阪(633)7054/名古屋
(913)3266/金沢(32)3155/福岡(78)3740/広島(21)8086
沖縄(33)3901

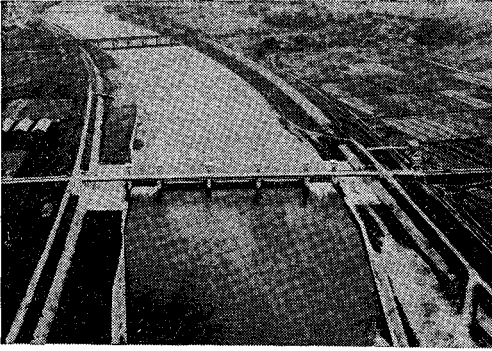
海外事務所 ベトナム・インドネシア・ラオス・韓国・ガーナ・台湾・ネパール・ギニア・マレーシア

概 要 ・ 特 色

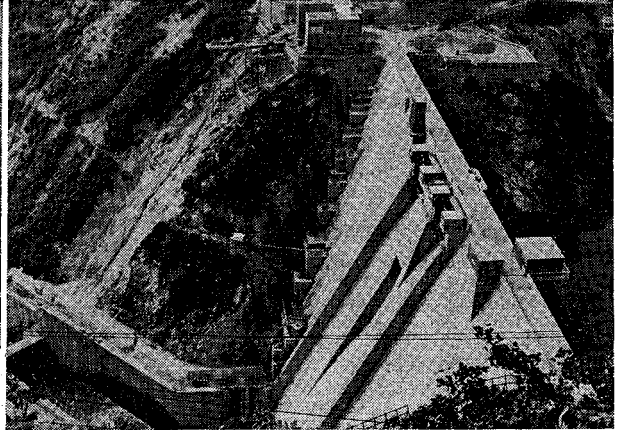
本工業用水道は、秋田臨海地区へ 20万 m³/日 の工業用水を供給する目的で昭和 44 年度から着工しており、昭和 48 年度をもって全施設の工事を完了する予定である。

本浄水場は、工業用水道の中核となるもので、沈殿処理を行いポンプ圧送をもって配水池まで送水し、各工場へ配水するものである。また本浄水場は取水から配水までの全施設を管理操作する計装設備を有し集中管理を行うこととなっている。

本工場は、マルチン式の連続ごみ焼却施設で、東京の江東工場 (1 800 t/日) とならんで日本最大規模の建設工事である。排ガス処理として、電気集じん器・HCl ガス対策用の洗煙シャワー室を備え、排水も、凝集沈殿・中和槽を設ける等、無公害化をはかっている。また、余熱利用として、自家発電装置を備え、場外に湯水プール等の温水利用施設をつくることも計画されている。



(上) 加治川第二頭首工。l=140.9 m, Q=13.59 m³/sec.
(右) 加治川農業水利。内の倉ダム。



建設コンサルタント

■ 内外交通事業、一般建設事業の
計画・調査・測量・設計・施工管理

JTC 日本交通技術株式会社

取締役社長 鈴木 信 孝

取締役副社長 山口 和 雄

本社 東京都千代田区西神田2-5-2(田所ビル)

電話 東京 03-262-5171(代)

夜間 262-5176-9-5183

支店 札幌・名古屋・大阪・小倉

東海道新幹線 馬込附近